

第 46 期

2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで

決 算 公 告

山昇建設株式会社

貸借対照表

(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	158,204	流動負債	55,595
現金預金	32,569	工事未払金	16,321
受取手形	3,440	短期借入金	-
電子記録債権	990	1年以内返済長期借入金	26,520
完成工事未収入金	26,091	未払金	4,571
未成工事支出金	1,590	未払法人税等	1,352
前払費用	4,957	未払消費税等	-
未収入金	16,699	前受収益	142
TMS預け金	71,867	預り金	1,412
		賞与引当金	2,920
		リース未払金	2,355
固定資産	240,744	固定負債	95,379
有形固定資産	222,106	長期借入金	80,160
建物	16,013	長期未払金	5,000
建物附属設備	729	長期未払リース料	4,258
構築物	2,270	退職給付引当金	5,961
車両運搬具	1,688	負債合計	150,974
工具	24,352	〔純資産の部〕	
器具および備品	558	株主資本	247,974
土地	171,159	資本金	60,000
リース資産	5,333	利益剰余金	187,974
無形固定資産	2,804	利益準備金	15,000
ソフトウェア	872	その他利益剰余金	172,974
リース資産	683	別途積立金	140,000
電話加入権	1,248	繰越利益剰余金	32,974
投資その他の資産	15,833	(うち当期純利益)	(13,003)
投資有価証券	11,300		
出資金	10		
長期前払費用	126		
差入保証金	87		
繰延税金資産	4,309		
		純資産合計	247,974
資産合計	398,948	負債・純資産合計	398,948

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年平均償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額基準のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事業に係る収益は、顧客との工事請負契約に基づいて、建築工事を行う履行義務を負っております。当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗に応じて充足されるため工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

また、進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲でのみ収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

7. 税効果会計の適用

法人税、住民税および事業税について税効果会計を適用しております。